

**令和3年度
新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金活用事業評価**



令和4年9月

掛川市

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

(円)

No	国の経済対策との関係	事業名	総事業費			うち、交付金充当			頁
			前年度繰越額	年度内遂行実績事業費		前年度繰越額	年度内遂行実績事業費		
1	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	医療用資機材整備事業	31,159,878	31,159,878	0	31,159,878	31,159,878	0	1
2		救護所等感染症対策事業	41,791,200	41,791,200	0	41,791,200	41,791,200	0	2
3		文化芸術振興費補助金	4,345,000	0	4,345,000	2,173,000	0	2,173,000	4
4		保育対策総合支援事業費補助金	1,095,402	0	1,095,402	548,402	0	548,402	5
5		子ども・子育て支援交付金	4,264,566	0	4,264,566	1,332,097	0	1,332,097	7
6		教育支援体制整備事業費交付金	4,381,380	0	4,381,380	2,194,380	0	2,194,380	8
7	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	感染症早期発見体制整備事業	9,334,875	0	9,334,875	9,334,875	0	9,334,875	9
8	①-II-1. 雇用の維持	学校サポーター派遣事業	5,316,431	0	5,316,431	5,316,431	0	5,316,431	10
9	①-II-2. 資金繰り対策	金利、保証料などの金融面での支援事業	359,229	0	359,229	359,229	0	359,229	11
10	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	ひとり親低所得世帯への支援事業	52,636,736	0	52,636,736	26,594,736	0	26,594,736	12
11		中小企業者等応援給付金給付事業	119,051,137	119,051,137	0	117,049,922	117,049,922	0	13
12		中小企業者等応援給付金給付事業	156,864,235	0	156,864,235	128,166,235	0	128,166,235	15
13	①-III-2. 地域経済の活性化	LINE登録キャンペーン&地域特産物活性化事業	18,999,200	0	18,999,200	9,500,200	0	9,500,200	16
14		掛川茶消費拡大事業	30,000,000	0	30,000,000	15,000,000	0	15,000,000	18
15	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	WEBによる職員採用事業	3,279,760	0	3,279,760	3,279,760	0	3,279,760	20
16		ライブ配信機材整備事業	1,804,000	0	1,804,000	1,804,000	0	1,804,000	21
17		掛川文化・創造拠点事業	3,000,000	0	3,000,000	1,500,000	0	1,500,000	22
18		幼保連携型認定こども園オンライン化促進事業	22,561	0	22,561	22,561	0	22,561	23
19		公立幼稚園オンライン化促進事業	486,244	0	486,244	486,244	0	486,244	24
20		保育所等入所選考システム導入事業	6,880,720	0	6,880,720	6,880,720	0	6,880,720	25
21		公立学校情報機器整備費補助金	12,995,400	0	12,995,400	6,498,400	0	6,498,400	26
22		高齢者ワクチン接種支援&タクシー事業者支援事業	3,741,500	0	3,741,500	2,219,500	0	2,219,500	27
23	②-II-4. イノベーションの促進	企業連携活性化事業	5,285,500	0	5,285,500	2,643,500	0	2,643,500	28
24	②-II-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	観光デジタルプロモーション事業	3,000,000	0	3,000,000	1,500,000	0	1,500,000	30
25	③-I-4. 事業者への支援	お達者半額タクシー支援事業	2,481,730	0	2,481,730	2,481,730	0	2,481,730	31
合計			522,576,684	192,002,215	330,574,469	419,837,000	190,001,000	229,836,000	

資料の見方

1		健康医療課	
事業名		医療用資機材整備事業	
国の経済対策との関係		①-I-1. マスク・消毒液等の確保	
目的		新型コロナウイルス感染症に対応できる体制を維持するため整備する。	
対象 (交付対象者・ 対象施設等)		事業期間	令和3年4月1日 ~ 令和3年8月10日
		市民 ワクチン接種従事者・防災救護所 ワクチン接種会場等	
令和3年度実績			
事業費(円)		事業費内訳	
令和2年度 繰越		31,159,878	
令和3年度 合計		0	
財源内訳	国庫支出金	31,159,878	医療消耗器材費 7,990,919円 備品 0.04
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
<p>令和3年度地方創生臨時交付金を活用した事業コスト（事業費、事業費内訳、人工）を記載しています。 人工は、1人が1年間毎日従事した場合を1としています。 1人が1日従事した場合は、0.004人工、1人が1ヶ月従事した場合は0.08人工を目安にしています。</p>			
内部評価			
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・感染防護用品 941,820円 ・災害用薬品 6,157,800円 ・仕切りポール 607,200円 ・ロールシート 等 284,099円 ・災害用エアテント 16,192,000円 ・陰圧テント 6,677,000円 ・医療用ワゴン 299,959円 	<p>市役所の内部評価として、令和3年度に臨時交付金を活用した取組の①実績、②効果、③課題を記載しています。</p>	
効果	新型コロナウイルス感染症のワクチン接種会場をける防災救護所等の感染対策の整備が図られた。	<p>地域創生戦略会議での議論（外部評価）を踏まえ、今後の施策展開に活かしていきます。</p>	
課題	災害時においては、内容・規模・場所等の状況に なければならないため、適切な管理・運用が必要である。		
外部評価			
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金により整備した医療用資機材・備品は、現下の新型コロナ感染症対策として有効に活用されたものと評価します。また、南海トラフ地震が懸念される掛川市では、災害と感染症の蔓延が同時発生するおそれがあるため、感染症対策の備品は、防災対策として活用されるものと評価します。 ・感染症対策の運営や効果検証が大事となり、本欄に、いただいた意見等の結果を記載しています。 ・コロナ感染対策として必要性の高い事業だと思います。整備した資機材が災害時においても有効に活用できる体制を整えておく必要があると思います。 	<p>掛川市地域創生戦略会議において、令和3年度取組実績や内部評価結果を基に、効果検証を実施しました。</p>	
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	接種会場の運営については、会場ごとにマニュアルを作成し、接種状況に応じて、より効果的・効果的策に役立てるよう、管理・運用体制を整えていく。	<p>内部評価結果や、掛川市地域創生戦略会議での議論の結果を踏まえた、掛川市の考え方や施策の方向性を記載しています。</p>	

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

1		健康医療課	
事業名		医療用資機材整備事業	
国の経済対策との関係		①-I-1. マスク・消毒液等の確保	
目的		新型コロナウイルス感染症に対応できる体制を維持するため整備する。	
対象 (交付対象者・ 対象施設等)		市民 ワクチン接種従事者・防災救護所 ワクチン接種会場等	事業期間 令和3年4月1日～令和3年8月10日
令和3年度実績			
事業費(円)		事業費内訳	
令和2年度 繰越		31,159,878	
令和3年度 合計		0	
財源内訳	国庫支出金	31,159,878	医療消耗器材費 備品購入費
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
		7,990,919円	0.04
		23,168,959円	

内部評価	
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・感染防護用品 941,820円 ・災害用薬品 6,157,800円 ・仕切りポール 607,200円 ・ロールシート 等 284,099円 ・災害用エアテント(4台) 16,192,000円 ・陰圧テント(1台) 6,677,000円 ・医療用ワゴン 299,959円
効果	新型コロナウイルス感染症のワクチン接種会場を安全・安心に運営するとともに、災害時における防災救護所等の感染対策の整備が図られた。
課題	災害時においては、各防災救護所等の規模・場所・内容等の状況により、必要な備品や資器材を的確に配備しなければならないため、適切な管理・運用が必要である。

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金により整備した医療用資機材・備品は、現下の新型コロナ感染症対策として有効に活用されたものと評価します。また、南海トラフ地震が懸念される掛川市では、災害と感染症の蔓延が同時発生する可能性もあることから、同資機材等が災害時の感染症対策として有効に活用されるものと考えます。 ・感染症対策への体制は、必須です。初めての事象から体験を積み、接種会場の規模等にあった運営や効率的な対応ができるようなマニュアルを整備するとともに、ノウハウの引き継ぎが大事となります。 ・コロナ感染対策として必要性の高い事業だと思います。整備した資機材が災害時においても有効に活用できる体制を整えておく必要があると思います。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<p>接種会場の運営については、会場ごとにマニュアルを作成し、接種状況に応じて、より効率的・効果的な運営を目指して常に検証・更新をしてきたため、これまでの実績を今後の感染症対策に役立てていく。</p> <p>また、今回整備した資機材については、災害時における救護所等の安全な運営に有効活用できるよう、配分の計画、管理・運用体制を整えていく。</p>
--------------------------	--

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

2		危機管理課	
事業名		救護所等感染症対策事業	
国の経済対策との関係		①-I-1. マスク・消毒液等の確保	
目的		令和元年6月に、日本医師会が提案した「新型コロナウイルス感染症時代の避難所マニュアル」に沿った、感染症対策のとれた避難所運営を目指すため、救護所等に必要な備品を備える。	
対象 (交付対象者・ 対象施設等)		各広域避難所 救護所 福祉避難所等市内50箇所	事業期間 令和3年4月1日～令和4年1月12日
令和3年度実績			
事業費(円)		事業費内訳	
令和2年度 繰越		41,791,200	
令和3年度 合計		0	
財源内訳	国庫支出金	41,791,200	備品購入費 41,791,200円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
		人工 0.100	

内部評価	
実績	<p>①折りたたみ式簡易ベッドは、医師会の提言に沿って（雑魚寝は飛沫感染のリスクが高いため）、床上37cm以上のものを2,940台購入した。最終的に5,000台を購入する予定。</p> <p>算出根拠 42広域避難所 各100台=4,200台 5 救護所 各100台= 500台 交換・備蓄用 300台 合計 5,000台 折りたたみ式簡易ベッド 2,940台 22,211,200円</p> <p>②ワンタッチパーティションも、簡易ベッドと同様に医師会の提言に沿って2,000台を購入した。最終的に5,500台を購入する予定。</p> <p>算出根拠 42広域避難所 150cm各100台=4,200台 180cm各10台=420台 5 救護所 150cm各100台= 500台 180cm各10台= 50台 交換・備蓄用 150cm 300台 180cm 30台 合計 5,500台 ワンタッチパーティション 2,000台 19,580,000円</p>
効果	整備した資機材は、講習会や訓練で使用しており、特に簡易ベッドとワンタッチパーティションは、今までの避難所のイメージと違い、感染症対策だけでなくプライバシーの保護や居住性の良さにつながることが市民からも好評で、各自主防災会でも独自で導入するところが増えている。
課題	資機材の整備を進めている中、保管場所に苦慮している。現在は三の丸倉庫などへ分散備蓄しており、廃園となった睦浜幼稚園も活用しているが、資機材の整備と備蓄倉庫は一体で考えるためにも、まとめて備蓄できる大型倉庫の確保整備が急務である。

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・資機材の保管場所については、備蓄食料と一体化の倉庫が良いと思います。市民の皆様が、安心して生活できるよう「どこにどのように保管されているか」「いつでも活用できる仕組み」などの「見える化の促進」が必要と感じます。マニュアルに沿っているかと思いますが、いつでもだれでもはネット環境が整備されていない家庭においても同様と考え、情報のバリアフリーをお願いします。 ・災害時の避難所の感染予防や居住性の向上のために有効な事業だと思います。災害発生確率など市内地域ごとの実情に合わせた資機材の配置・保管を行うとともに、各地域で災害時にスムーズに活用できる体制を整えておくことが重要だと思います。 ・課題とされている保管場所については、大型備蓄倉庫の整備費用に対して、当交付金による財政支援が可能となるよう、国に対して働きかける必要があると考えます。 ・交付金により整備した簡易ベッドとワンタッチパーティションは、南海トラフ地震が懸念される本市において、新型コロナなど感染症が蔓延する状況下でも市民が安心して避難できる環境を確保するとともに、避難所の生活環境改善にも資するものであり、非常に効果の高い事業と評価します。 ・保管場所が大きな課題と考えます。 ・保管についての衛生問題が発生しないように注意してほしい。

内部評価・外部評価を
踏まえた次年度への
アクション

- ・資機材の保管場所については、衛生問題が発生しないよう適切な管理をおこなう倉庫会社とのリース契約を検討している。
- ・各地域でスムーズに活用できるよう、各広域避難所で保管スペースがある避難所にはベッド、パーティションを100台ずつ配置していく。
- ・令和4年度はベッド60台（整備率100%）、パーティション180cm 374台、150cm 400台（整備率92.7%）を購入する予定。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

3		文化・スポーツ振興課			
事業名		文化芸術振興費補助金			
国の経済対策との関係		①-I-1. マスク・消毒液等の確保			
目的		(文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業) 文化施設における感染症拡大防止を図るため、空調設備の更新に合わせ、除菌フィルター機能を追加する。			
対象 (交付対象者・ 対象施設等)		掛川市生涯学習センター会議室	事業期間	令和3年6月4日～令和3年6月30日	
令和3年度実績					
事業費(円)		事業費内訳		人工	
令和2年度 繰越		0		0.003	
令和3年度 合計		4,345,000			
財源内訳	国庫支出金	4,345,000	空調整備改修工事費		4,345,000円
	県支出金	0	(臨時交付金分)		(2,173,000円)
	地方債	0	(国庫補助分)		(2,172,000円)
	その他	0			
一般財源	0				
内部評価					
実績		<ul style="list-style-type: none"> ・初回打合せ 1名2時間(6/4) ・中間打合せ 1名2時間(6/20) ・完了検査 1名2時間(6/30) 			
効果		文化施設における感染症拡大防止を図るため、空調設備の更新に合わせ、除菌フィルター機能を追加したことで、コロナ禍ではあるが、安心して施設利用ができるようになった。また、空調を新しくしたことにより、施設利用者の満足度が上がった。			
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・空調工事期間中は、貸館業務が一時的に滞ってしまう。 しかし、今回は利用者との調整をし、問題なく工事を進めることができた。 ・除菌フィルターは消耗品のため、定期的に交換が必要になる。 			
外部評価					
掛川市地域創生戦略会議委員意見		<ul style="list-style-type: none"> ・感染防止対策に注力しながら「集う」「学ぶ」「文化に触れる」ことで掛川市の文化創造・発信に繋がる。ウィズコロナの時代が続くので、安心して施設利用ができることは市民の安心になる。 ・コロナ感染対策として有効な事業だと思います。市民の集積度が高い他の公共施設の空調設備についても、状況の確認と対策を検討していく必要があると思います。 ・市民が安心して使用できるようになり良かったと思います。 			
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション		ウィズコロナに対応して、安心安全な施設利用ができるよう設備等の適切な維持管理を進めるなかで、除菌効果が継続していくように、定期的にフィルター交換がされるよう指定管理者と相談していく。			

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

4		こども政策課・こども希望課			
事業名		保育対策総合支援事業費補助金			
国の経済対策との関係		①-I-1. マスク・消毒液等の確保			
目的		(保育環境改善等事業) 私立保育園等における感染症拡大防止のため、感染症対策用品購入のための補助金を支給する。また、市直営の児童館及び幼保連携型認定こども園については、感染症対策用品を整備する。			
対象 (交付対象者・対象施設等)		子育て支援事業者	事業期間	令和3年7月2日～令和4年3月31日	
令和3年度実績					
事業費(円)		事業費内訳		人工	
令和2年度 繰越	0	文具消耗品費(児童館) (臨時交付金分) (国庫補助分)	159,802円 (80,089円) (79,713円)	【児童館】 0.01 【すこやか】 0.05	
令和3年度 合計	1,349,513	備品購入費(児童館) (臨時交付金分) (国庫補助分)	435,600円 (218,313円) (217,287円)		
財源内訳	国庫支出金	1,095,402	文具消耗器材費(すこやかこども園) (臨時交付金分) (国庫補助分) (市単分)		224,382円 (74,386円) (74,386円) (75,610円)
	県支出金	0	薬品代(すこやかこども園) (臨時交付金分) (国庫補助分) (市単分)		136,332円 (45,196円) (45,197円) (45,939円)
	地方債	0	保育所消耗品費(すこやかこども園) (臨時交付金分) (国庫補助分) (市単分)		297,697円 (98,692円) (98,691円) (100,314円)
	その他	0	備品購入費(すこやかこども園) (臨時交付金分) (国庫補助分) (市単分)		95,700円 (31,726円) (31,726円) (32,248円)
	一般財源	254,111			

内部評価	
実績	<p>【児童館 感染対策用消耗品等の購入】 アルコール(手指用、机・おもちゃ用)、ウェットシート、使い捨てクロス、光触媒除菌脱臭機</p> <p>【すこやかこども園】 マスク、消毒液、ビニール手袋、ハンドソープ等の感染対策用保健衛生用品の購入 594,211円 足踏み式消毒スタンド、タブレット、モバイルルータ等の感染対策用機器の購入 159,900円</p>
効果	<p>【児童館】 感染対策用の消耗品や備品を購入、使用することにより、施設内を除菌し清潔に保ち、利用者が安心して施設を利用することにつながった。</p> <p>【すこやかこども園】 ・保健衛生用品等を活用し、可能な限りの感染対策を実施することで、園内感染を最小限にとどめることができた。 ・タブレット端末を活用し保護者面談を実施することで、接触機会や来園機会を減らすことができた。</p>
課題	<p>【児童館】 施設内を清潔に保ち、利用者が安心して施設を利用できる環境を整えることはできたが、拭き取りによる消毒など、施設職員への事務負担の増加も発生している。施設利用をWEBから予約するシステムの検討など、職員の負担軽減につながる工夫をする必要がある。</p> <p>【すこやかこども園】 園内での感染を最小限にとどめるよう、園職員はできる限りの感染対策を実施しているが、園内での感染を完全に防ぐことはできない。また感染対策用消耗品について一部で不足が生じた。</p>

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・園児が感染すると親世代以上への広がるリスクが増加します。保育環境改善は、感染拡大を防ぐ重要な要となるので、各規模に応じた適正数の把握は必要と考えます。 ・子供同士の接触からその家族に感染が拡大するケースが想定されるため、子供が集まる保育園や幼稚園の感染予防を支援することは、地域全体の感染対策として有効だと思います。施設職員のニーズをよく確認して現場の実態に合った支援を行う必要があると思います。 ・保護者の方々が安心できる環境となり良かったと思います。
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<p>【児童館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品や備品について、施設のニーズは事前に把握した中で配備し、感染症予防に努めているため次年度も引き続き、各施設のニーズを確認し配備に努める。 <p>【すこやかこども園】</p> <ul style="list-style-type: none"> 購入した感染対策用品を有効活用し、園内での感染拡大予防の徹底を継続していく。 なお、購入した感染対策用品のうち、保健衛生用品の多くは既に使い切ってしまうため、必要な用品を追加で購入するなどして、感染予防の徹底を継続していく。

5				こども政策課
事業名	子ども・子育て支援交付金			
国の経済対策との関係	①-I-1. マスク・消毒液等の確保			
目的	(地域子育て支援拠点事業、病児保育事業) 子育て支援センター及び病児保育所における感染症拡大防止のため、感染症対策用品購入のための補助金を支給する。また、市直営の子育て支援施設については、感染症対策用品を整備する。			
対象 (交付対象者・ 対象施設等)	子育て支援事業者	事業期間	令和3年7月2日～令和4年3月31日	

令和3年度実績

事業費(円)		事業費内訳		人工	
令和2年度 繰越	0	文具消耗品費(児童館) (臨時交付金分) (国庫補助分) (県支出金分) (市単分)	79,910円 (24,961円) (26,627円) (26,627円) (1,695円)	0.010	
令和3年度 合計	4,264,566	備品購入費(児童館) (臨時交付金分) (国庫補助分) (県支出金分) (市単分)	217,800円 (68,033円) (72,573円) (72,573円) (4,620円)		
財源内訳	国庫支出金	2,753,097	備品購入費(つどいの広場) (臨時交付金分) (国庫補助分) (県支出金分) (市単分)		895,572円 (279,744円) (298,414円) (298,414円) (18,999円)
	県支出金	1,421,000	新型コロナウイルス感染症対策事業補助金(支援センター) (臨時交付金分) (国庫補助分) (県支出金分) (市単分)		3,071,284円 (959,359円) (1,023,386円) (1,023,386円) (65,155円)
	地方債	0			
	その他	0			
一般財源	90,469				

内部評価	
実績	<p>【感染症対策用消耗品の購入】 アルコール(手指用、机・おもちゃ用)、ウェットシート、使い捨てクロス、マスク、プラスチック手袋、電池(体温計用)、パーテーション、ペーパータオル、ラミネート(感染症対策啓発掲示用)、手洗い石鹸、ニトリル手袋、小型体温計、除菌電解水用補助液</p> <p>【感染症対策用備品の購入】 サーキュレーター、非接触体温計(サーマルカメラ)、光触媒除菌脱臭機</p>
効果	感染症対策用の消耗品や備品を購入し、使用することにより、施設内を除菌し清潔に保つとともに、入室前の体温チェックもスムーズに行うことができ、利用者が安心して施設を利用することにつながった。
課題	施設内を清潔に保ち、利用者が安心して施設を利用できる環境を整えることはできたが、拭き取りによる消毒など、施設職員への事務負担の増加も発生している。施設利用をWEBから予約するシステムの検討など、職員の負担軽減につながる工夫をする必要がある。

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策用消耗品の補充は必須です。必要数の把握が適当なのか、の確認は必要。拭き取り作業など職員の方の負担に関しては、非接触で対応できる所が増やせるよう一考してもらいたい。 ・子供同士の接触からその家族に感染が拡大するケースが想定されるため、子供が集まる保育園や幼稚園の感染予防を支援することは、地域全体の感染対策として有効だと思います。施設職員のニーズをよく確認して現場の実態に合った支援を行う必要があると思います。 ・保護者の方々が安心できる環境となり良かったと思います。

内部評価・外部評価を
踏まえた次年度への
アクション

- ・消耗品や備品について、各施設のニーズは事前に把握し配備するとともに、支援センターへは必要な消耗品等の購入に対して補助金を交付し、適正な数量等の確保をしている。次年度も引き続き、各施設のニーズを確認し配備に努める。
- ・今回、非接触型体温計のサーマルカメラを導入して接触を減らしている。引き続き、職員が担う感染症対策について、今後も施設職員と連携を図り、負担軽減となるような工夫を検討していく。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

6		こども希望課		
事業名		教育支援体制整備事業費交付金		
国の経済対策との関係		①-I-1. マスク・消毒液等の確保		
目的		(幼稚園の感染症対策支援) 私立幼稚園型認定こども園を運営する民間事業者に対し、感染症対策用品購入のための補助金を支給する。また、公立幼稚園における感染症拡大防止のため、感染症対策用品を整備する。		
対象 (交付対象者・ 対象施設等)		公立幼稚園	事業期間	令和3年7月2日～令和4年3月31日
令和3年度実績				
事業費(円)		事業費内訳		人工
令和2年度 繰越		0	文具消耗器材費	2,851,334円
令和3年度 合計		4,441,634	(臨時交付金分)	(1,399,230円)
財源内訳	国庫支出金	2,194,380	(国庫補助分)	(1,391,850円)
	県支出金	2,187,000	(市単分)	(60,254円)
	地方債	0	備品購入費	1,590,300円
	その他	0	(臨時交付金分)	(795,150円)
	一般財源	60,254	(国庫補助分)	(795,150円)
人工				
0.100				
内部評価				
実績		<ul style="list-style-type: none"> ・三笠幼稚園 870,131円 (保健衛生・飛沫飛散防止用品等：475,831円、感染症対策備品：394,300円) ・さかがわ幼稚園 927,372円 (保健衛生・飛沫飛散防止用品等：531,372円、感染症対策備品：396,000円) ・土方幼稚園 865,939円 (保健衛生・飛沫飛散防止用品等：465,939円、感染症対策備品：400,000円) ・佐東幼稚園 855,907円 (保健衛生・飛沫飛散防止用品等：455,907円、感染症対策備品：400,000円) ・中幼稚園 469,176円 (保健衛生・飛沫飛散防止用品等：469,176円) ・大淵幼稚園 453,109円 (保健衛生用品：453,109円) 		
効果		<ul style="list-style-type: none"> ・保健衛生用品や飛沫飛散防止用品を活用し、可能な限りの感染対策を実施することで、園内感染を最小限にとどめることができた。 ・感染備品対策については、園の実情に応じて、足踏み式消毒スタンド、空気清浄機能付き扇風機、空気清浄機、サーマルカメラ、除菌庫等を購入し、活用することで、園内感染を最小限にとどめることができた。 		
課題		園内での感染を最小限にとどめるよう、園ではできる限りの感染対策を実施しているが、園内での感染を完全に防ぐことはできない。		
外部評価				
掛川市地域創生戦略会議委員意見		<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園児から感染が広がる可能性を防ぐために、幼稚園感染対策は重要です。配布用品数の適正配布、用品の管理体制等がどうなっているのか、確認が必要です。 ・子供同士の接触からその家族に感染が拡大するケースが想定されるため、子供が集まる保育園や幼稚園の感染予防を支援することは、地域全体の感染対策として有効だと思います。施設職員のニーズをよく確認して現場の実態に合った支援を行う必要があると思います。 ・保護者の方々が安心できる環境となり良かったと思います。 		
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション		園の実情に応じて購入した感染対策用品を有効活用し、園内での感染拡大予防の徹底を継続していく。 なお、購入した感染対策用品のうち、保健衛生用品の多くは既に使い切ってしまうため、園の実情に応じ、必要な用品を追加で購入するなどして、感染予防の徹底を継続していく。		

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

7		健康医療課	
事業名		感染症早期発見体制整備事業	
国の経済対策との関係		①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	
目的		感染症拡大防止を図るため、クラスターの発生が心配される施設において、施設からの要請に応じて早期の検査が実施できるよう抗原検査キットを必要数確保する。	
対象 (交付対象者・ 対象施設等)		—	事業期間 令和4年1月7日～令和4年3月16日
令和3年度実績			
事業費(円)		事業費内訳	
令和2年度 繰越		0	医療消耗器材費 9,334,875円 0.04
令和3年度 合計		9,334,875	
財源内訳	国庫支出金	9,334,875	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
内部評価			
実績		SARS-CoV-2ラピット抗原テスト(ロシュ・D) 11,625個 納 入: 令和4年1月12日まで: 3,000個 令和4年2月28日まで: 2,000個 令和4年3月31日まで: 6,625個 配備先(対象施設): 長寿推進課(高齢者施設)、福祉課(福祉施設)、学校教育課(小・中学校)、教育政策課(放課後児童クラブ)、こども希望課(幼稚園・保育園)、産業労働政策課(企業)、行政課(委託等関連施設)	
効果		新型コロナウイルスの感染拡大、特に高齢者施設や福祉施設、学校など公共施設におけるクラスターの発生を防ぐために、庁内各課に抗原テストを配備し、必要に応じて迅速に検査を行うことができた。	
課題		感染状況により、必要な抗原テストを的確に配備しなければならないため、適切な管理・運用が必要である。	
外部評価			
掛川市地域創生戦略会議委員意見		<ul style="list-style-type: none"> ・安心して働く、暮らすためにも、事前チェックできる抗原キットの配布は効果的です。指導が無くともキットを正しく利用できているか、確認が必要と考えます。 ・抗原検査キットの配備は感染対策として有効だと思いますが、どのような施設でどのような場合に検査するのか、といった検査実施ルールや、民間サービスの活用も含めたチェック体制を整えることも重要だと思います。 ・早期発見のために、とても素晴らしい取り組みであると思います。 	
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション		抗原検査キット事業の運用については、実施要領や利用マニュアルを作成・更新し、配備先の各課と共有・連携しながら、ルールに則った運用を進めてきた。そのため、今後の感染症対策においても、今回の実績を検証し、実施体制や運用について役立てていく。	

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

8		学校教育課		
事業名		学校サポーター派遣事業		
国の経済対策との関係		①-Ⅱ-1. 雇用の維持		
目的		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により失業された方等を、人員が不足している学校サポーターとして採用し、臨時的な雇用を創出するとともに、失業者等の雇用維持を図る。		
対象 (交付対象者・対象施設等)		新型コロナウイルス感染症拡大の影響による失業者等	事業期間	令和3年7月1日～令和4年3月31日
令和3年度実績				
事業費(円)		事業費内訳		人工
令和2年度 繰越		0		パートタイム会計年度任用職員報酬 5,316,431円 0.040
令和3年度 合計		5,316,431		
財源内訳	国庫支出金	5,316,431		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
内部評価				
実績		学校サポーターとして、失業者の12人を雇用し、現状において緊急的に対応が必要な学校を優先して配置を行った。		
効果		特別な支援を必要とする児童生徒に対して、問題行動を起こす前に、サポーターによって事前に対応する体制を構築することができ、同時に教員の負担を軽減することができた。		
課題		特別な支援を必要とする児童生徒は年々増加傾向であるため、雇用機会確保の観点と併せ臨時的ではなく継続的な事業が必要。		
外部評価				
掛川市地域創生戦略会議委員意見		<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時的な雇用創出で妥当な事業だと思えます。学校サポーターは継続的に必要と考えます。 ・ 今後の支援を必要とした場合、どのようにしていくかを検討すべきと考えます。 ・ 失業対策としても、学校においても地域住民の方が関わることによる連携効果として、良い着眼点の事業と考えます。ただ、最近は子供達の家庭環境は複雑になってきているため、新規で関わる人には一定の研修やセミナーの必要があると思われれます。 ・ 雇用維持の観点からも、学校側の人員不足の補完の観点からも、有効性の高い事業だと思えます。学校サポーターとして必要な資質・能力の問題や、教員の負担軽減の実態などを検証した上で、効果が認められるならば継続に向けて検討したらどうでしょうか。 ・ 学校現場のコロナ対応の難しさは教員の多忙化に大きくつながっている。こういった緊急対応に対してサポートしてくれるサポーターの意義はとて大きいと思えます。 		
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション		・ サポートが必要な児童は増加傾向であり、事業としての効果検証を行いながら継続的な児童への支援体制の確立と教員の負担軽減を図っていく。		

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

9		産業労働政策課	
事業名		金利、保証料などの金融面での支援事業	
国の経済対策との関係		①-Ⅱ-2. 資金繰り対策	
目的		新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少した（セーフティネット保証や危機関連保証の認定取得が必要）中小企業者等の経営安定のため、利子補給を行う。	
対象 （交付対象者・ 対象施設等）		中小企業者等	事業期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日
令和3年度実績			
事業費（円）		事業費内訳	人工
令和2年度 繰越		0	経済変動対策貸付金利補給金 359,229円 0.200
令和3年度 合計		359,229	
財源内訳	国庫支出金	359,229	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		0	

内部評価	
実績	<p>静岡県の経済変動対策貸付金を利用した事業者に対し、県と協調し利子補給を行った。その申込期間を令和3年度も延長し実施した。</p> <p>申込は54件あり、金融機関が実施した155,900千円の融資に対し、359,229円の利子補給金を交付した。</p>
効果	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、県と協調し期間を延長して実施することにより、中小企業者の経営基盤の支援ができた。</p>
課題	<p>国連携の貸付が充実したため、経済変動対策貸付金の件数は多くないが、県の制度に合わせて期間を延長して実施しているため、県の動向に注視が必要。</p>

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者にとって、経営支援になる事業。周知広報が十分であったのか検証すべきと考えます。 ・県内の各市町で同様な支援が実施されたが、市町ごとに利子補給率や利子補給機関が異なり非常に分かり難く、事務負担を考慮し統一した制度内容にすることができないでしょうか。 ・利用件数は多くはありませんでしたが、中小企業の資金繰り支援はコロナ禍において重要性が高いため、支援メニューとして用意されていた効果はあったと思われます。今後は、いわゆるゼロゼロ融資の返済も開始されることなどから、中小企業各社の実態に合わせて、伴走型の経営改善支援をセットで実施していく必要があると考えます。 ・悪化した中小企業は大変助かったと考えます。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度からの継続した事業であり、金融機関への周知は十分であると考えています。一方、事業者への周知は市ホームページのみであり、継続して周知に取り組んでいく。 ・利子補給率等については、各市町の独自支援であるため、統一することは難しいと考えます。市は、県制度に注視しながら、継続した支援を実施していく。 ・静岡県の制度融資で経営行動計画の作成が必要となる「新型コロナウイルス感染症対応伴走支援特別融資」があり、金融機関が伴走者として、中小企業の経営改善を図る制度がありますので、金融機関と連携し周知していく。
--------------------------	---

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

10				こども希望課
事業名	ひとり親低所得世帯への支援事業			
国の経済対策との関係	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援			
目的	コロナの影響が長期化し、雇用情勢など厳しい状況が続く中、子育ての負担も大きいひとり親世帯を見舞う観点から、生活支援として給付金を支給する。対象は児童扶養手当受給世帯及びそれと同水準と認められる世帯とする。			
対象 (交付対象者・ 対象施設等)	ひとり親世帯	事業期間	令和3年6月11日～令和4年3月31日	

令和3年度実績

事業費(円)		事業費内訳		人工	
令和2年度 繰越	0	文具消耗器材費	4,584円	0.160	
令和3年度 合計	52,636,736	印刷費	47,412円		
財源内訳	国庫支出金	26,594,736	郵便料		52,600円
	県支出金	26,042,000	口座振替手数料		72,820円
	地方債	0	システム開発委託料		1,650,000円
	その他	0	給付金申請データ入力業務等委託料		859,320円
	一般財源	0	ひとり親世帯臨時特別給付金		49,950,000円

内部評価	
実績	662世帯 児童数999人分の給付金(50,000円/人)を支給した。 ・児童扶養手当受給世帯 554世帯 児童 836人 ・公的年金等を受給していることにより、児童扶養手当の支給を受けていない世帯 23世帯 児童 37人 ・家計が急変し、児童扶養手当を受給している方と同じ水準となっている世帯 85世帯 児童 126人
効果	ひとり親世帯の新型コロナウイルス感染症の影響緩和と経済的安定が図られた。
課題	国の給付金へ上乗せ支給を行いました。子育てと仕事をひとりで担う低所得者のひとり親世帯への支援は、一時的なものでなく、児童扶養手当の増額で対応するのが望ましい。

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	・子育て世代への支援は手厚くすべき。 ・コロナ禍の経済活動への影響を考慮すると、特別給付金は必要であり影響緩和の効果は確実にあったと思います。今後は、コロナ感染が長期化している中、支援の方法を再検討する必要もあると思います。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	交付金事業のため、継続事業にすることは困難だが、交付金を活用できる場合は、より迅速かつ効果的な支援に向けて本事業のプロセスを検証したうえで、子育て世帯に対する給付金事業の対象者や対象範囲の検討を行い、支援を行っていく。
--------------------------	---

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

11		産業労働政策課			
事業名		中小企業者等応援給付金給付事業			
国の経済対策との関係		①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援			
目的		新型コロナウイルス感染症による消費の落ち込み等の影響により、売上げが大幅に減少した中小企業者等に給付金を交付することにより、中小企業者等の経営の安定化を図り、もって地域経済の活性化及び雇用の確保に寄与する。			
対象 (交付対象者・ 対象施設等)		市内に主たる事業所を有する中小企業者等	事業期間	令和3年4月1日～令和3年9月30日	
令和3年度実績					
事業費(円)		事業費内訳		人工	
令和2年度 繰越	119,051,137	文具消耗器材費	10,815円	0.480	
令和3年度 合計	0	印刷費	279,674円		
財源内訳	国庫支出金	117,049,922	郵便料		94,000円
	県支出金	0	機器点検手数料		143,000円
	地方債	0	チラシ折込手数料		188,574円
	その他	0	給付事務補助員派遣委託料		3,385,074円
	一般財源	2,001,215	中小企業者等応援給付金		114,950,000円

内部評価	
実績	<p>医療法人(病床数19以下)も交付対象に追加し、申請期間をあわせて延長した。</p> <p>中小企業者等応援給付金制度の周知徹底を図るため、小規模企業者等応援給付金及び感染症拡大防止協力金の交付事業者約2,000件に対し、申請書等を含む案内通知を送付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請受付期間 令和3年2月18日～令和3年7月30日 申請件数 865件(令和3年度分) 交付決定件数 150,000円×589件＝88,350,000円 100,000円×262件＝26,200,000円 50,000円×8件＝400,000円 計 859件 114,950,000円 周知方法 市ホームページ、広報かけがわ掲載、新聞折り込み、商工団体へチラシの配布など
効果	新型コロナウイルス感染症により売上げが減少した事業者を対象に応援給付金を交付したことにより、中小企業者等の雇用と事業の継続を支え、経済的負担の軽減等を行うことができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 制度設計を行う際、予算の制約があるなかで、どこまでの事業者を支援するべきかについてどこかで線引きをしなければならず、給付要件から外れてしまう事業者がある。 対象事業者や交付要件、給付額等について、商工団体等と協議をしたが、申請件数等の見込みが困難であった。 中小企業者等の雇用の継続や事業の安定を一時的に支援することができたが、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化しているため、事業者に対する継続的な支援が必要である。

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<ul style="list-style-type: none"> 掛川市の規模の市であれば、ある程度の申請者が本当に製造または商売しているところかわかると思うので、1件当たりの補助金額が少ないとはいえ、不正申請がなかったかどうかのチェックも重要です。 当事業は、コロナ禍における中小企業の事業継続や雇用確保において非常に重要な役割を果たしたと考えます。ただし、こうした給付金は緊急避難的な措置であり、ウィズコロナの状態が長期化する中では、各事業者の経営改善支援やリスクリング等による従業員の雇用シフトの促進など、中長期的な視点で対策を見直していく必要があると思います。 事業者への応援給付金は、掛川市の経済活性化にとって有効的で大事な支援です。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	給付金事業は、対象者の設定等の制度設計により要件から外れてしまう事業者がいたり、緊急的な経営支援措置のため効果も一時的であると考えます。長期化するコロナ化への事業者支援として、応援給付金という形にとらわれず、ウィズコロナに対応した経営改善相談等の支援強化を商工団体と協力して検討していきたい。
--------------------------	--

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

12		産業労働政策課			
事業名		中小企業者等応援給付金給付事業			
国の経済対策との関係		①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援			
目的		売上が大幅に減少し、経営に影響を受けている中小企業者等の事業継続と雇用継続を応援するための給付制度を設ける。			
対象 (交付対象者・ 対象施設等)		市内に主たる事業所を有する中小企業者等	事業期間 令和3年10月1日～令和4年2月28日		
令和3年度実績					
事業費(円)		事業費内訳		人工	
令和2年度 繰越	0	文具消耗器材費	4,528円	0.240	
令和3年度 合計	156,864,235	印刷費	377,796円		
財源内訳	国庫支出金	128,166,235	郵便料		376,267円
	県支出金	28,698,000	機器点検手数料		214,500円
	地方債	0	チラシ折込手数料		185,846円
	その他	0	給付事務補助員派遣委託料		3,455,298円
	一般財源	0	中小企業者等応援給付金		152,250,000円

内部評価	
実績	<p>中小企業者等応援給付金制度の周知徹底を図るため、小規模企業者等応援給付金及び感染症拡大防止協力金の交付事業者約1,400件に対し、申請書等を含む案内通知を送付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請受付期間 令和3年10月4日～令和3年12月10日 申請件数 1,278件 交付決定件数 150,000円×519件＝77,850,000円 100,000円×744件＝74,400,000円 計 1,263件 152,250,000円 周知方法 市ホームページ及びSNSによる情報発信、広報かけがわ掲載、新聞折り込み商工団体へチラシの配布など
効果	新型コロナウイルス感染症により売り上げが減少した事業者を対象に応援給付金を交付したことにより、中小企業者等の雇用と事業の継続を支え、経済的負担の軽減等を図ることができた。
課題	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化しているため、事業者に対する継続的な支援が必要である。

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<ul style="list-style-type: none"> 額が大きい国の目玉事業であるが、リーマン時の10倍の交付がなされているとも言われており、スピード感は重要だが、不正申請がなかったかどうかのチェックも重要です。 当事業は、コロナ禍における中小企業の事業継続や雇用確保において非常に重要な役割を果たしたと考えます。ただし、こうした給付金は緊急避難的な措置であり、ウィズコロナの状態が長期化する中では、各事業者の経営改善支援やリスクリング等による従業員の雇用シフトの促進など、中長期的な視点で対策を見直していく必要があると思います。 課題の面で「影響が長期化しているため、事業者に対する継続的な支援が必要である。」と記載があるが、これだけ長期化して日常化している中で、継続的な支援は必要であるのか、本当に必要なのか疑問である。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	給付金事業は、事業継続や雇用確保のための一時的な措置であり、外部評価にもあるようにコロナ禍の影響が長期化、日常化している状況での継続的な経営支援やその支援の必要性も鑑み、商工団体と連携し検討していきたい。
--------------------------	--

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

13		広報・シティプロモーション課		
事業名	LINE登録キャンペーン&地域特産物活性化事業			
国の経済対策との関係	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化			
目的	掛川市公式LINEの市民登録者に抽選で掛川市の特産品等をプレゼントすることで、新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ地域経済の活性化を図るとともに、公式LINEの市民登録者数を増やし、ワクチン接種関連など必要な方に迅速で的確な情報発信ができるよう、情報提供ツールの充実・強化を図る。			
対象 (交付対象者・ 対象施設等)	掛川市公式LINE登録者 特産品等取扱事業者	事業期間	令和3年6月30日～令和3年9月30日	
令和3年度実績				
事業費(円)		事業費内訳	人工	
令和2年度 繰越	0	特産品等取扱業務委託料	18,999,200円	
令和3年度 合計	18,999,200			
財源内訳	国庫支出金			9,500,200
	県支出金			9,499,000
	地方債			0
	その他			0
一般財源	0	0.200		

内部評価	
実績	<p>地域経済の活性化を図るため、掛川市LINE公式アカウントに友達登録し、キャンペーンにエントリーした方の中から当選した方へ、掛川市の特産品(3,000円相当)が当たる「掛川市LINE友だち限定プレゼントキャンペーン」を実施した。</p> <p>応募期間 令和3年7月20日から9月10日 応募件数 15,316件 当選者数 4,000名</p>
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・特産品を市民に広く周知でき、宣伝効果があった。 ・公式LINEの友だち登録数が15,316件増加した。(11,000件から26,000件) ・市特産品を賞品とすることで市内の消費を喚起できた。 ・公式LINEを周知することができた。 ・友だち登録者が増加することで、より多くの方にワクチン接種関連など必要な方に迅速で的確な情報発信をすることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的な効果について課題が残る。 ・キャンペーン時には、登録者数が大幅に伸びたが、その後は鈍化している。

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナで購入が落ち込んだ特産品を応援する大事な事業。LINEを継続して活用するため、特産品情報や事業者と繋げる方法を提案してほしい。 ・掛川市公式LINEの市民登録者の増加だけでなく、発信LINEのブラッシュアップにつながる工夫があると良かった。 ・LINEによる情報発信は、コロナの感染者数が多いときなど、情報が早く、とても助かりました。今後、継続していくためにも「必要な情報」「ニーズのある情報」「魅力的な情報」を発信していくことが必要だと思います。 ・公式LINEを活用した活動はニーズがあります。LINEは年配にも広まった基盤となるツールだと思います。より拡大を希望したい。 ・事業は時宜を得たものだが、登録者数を今後どうやって伸ばすかが課題です。 ・この事業は記載されている効果以上の効果をもたらしたと思います。友達の登録数が倍以上となったことはもとより、公式ラインをたくさんの方に周知できたことで掛川市に関することを多くの方に知っていただいたと思います。コロナ後にも継続的に活用でき、友達登録されている方にとっては便利な情報ツールとなっています。実際にラインをみて事業に参加された方もたくさんいらっしゃいました。 ・LINE登録件数の増加と市内特産品の販売増加という一定の成果があり評価できますが、もう少し工夫ができたならよかったのではないのでしょうか。LINE登録件数は15,316件の増加ということですが、1件当たり1,240円(18,999千円/15,316件)のコストがかかった計算になり(キャンペーン終了後に登録数が減少していれば、単価コストはさらに割高となる)、また、市内の特産品を市民に周知したとありますが、すでに知っている市民が多かったのではないのでしょうか。

**内部評価・外部評価を
踏まえた次年度への
アクション**

継続した登録者の増加に向けて金融機関窓口等で掛川市公式LINEアカウントを紹介してもら
うなど民間事業者と協働で周知を図っていく。
地域特産物活性化については、今回の事業を踏まえ他の部署と効果的な施策を検討していく。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

14		お茶振興課	
事業名		掛川茶消費拡大事業	
国の経済対策との関係		①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	
目的		掛川茶の情報発信、広告宣伝手法を見直し、新たなブランド戦略を進めていくことで、他の茶産地との差別化を図り、コロナ禍において落ち込んだ地域経済の回復に向けて、主要産業である掛川茶の消費拡大に繋げる。	
対象 (交付対象者・ 対象施設等)		—	事業期間 令和3年6月11日～令和4年2月4日
令和3年度実績			
事業費(円)		事業費内訳	
令和2年度 繰越		0	
令和3年度 合計		30,000,000	
財源内訳	国庫支出金	15,000,000	掛川茶リブランディングプロジェクト委託料 30,000,000円 0.240
	県支出金	15,000,000	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

内部評価	
実績	<p>コロナ等の影響により消費が落ち込んだ掛川茶のブランドを再構築し、各種ツールを作成して情報発信を行った。</p> <p>①掛川茶情報発信ツール WEBサイト作成費 ②広告宣伝 ・東京メトロ交通広告掲載費 3か月間 恵比寿駅・六本木駅 ・WEB広告 7か月間 ③PRグッズ作成費(クリアファイル、ポストカード、ポスター等) ④パンフレット、写真集、掛川茶歴史読物作成</p>
効果	<p>従来実施してきた掛川茶の機能面(味、健康効能等)を中心に行ってきた情報発信から、茶業に関わる人々の物語や歴史にスポットをあてた「ストーリーブランディング」へ転換。消費者の共感と感動を得る新たな手法により、掛川茶の魅力向上に繋がった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お茶と暮らしWEBサイト 閲覧数 約5,200回 国外23か国からアクセスあり ・お茶と暮らしインスタグラム リーチしたアカウント数 約6万件 ・東京メトロ交通広告 六本木駅: 1日利用者13.5万人 恵比寿駅: 1日利用者11.8万人 3ヶ月間掲示 ・市内全小中学生に「お茶と暮らし」PR用品(パンフレット、クリアファイル等)を配布 ・市内茶商社の新茶販売キャンペーンとして、限定プレゼント品として活用 ・市長応接室市民公開時や、茶業を学ぶために来訪した修学旅行生などに配布 <p>・本事業は、産地全体のブランド戦略であり、消費拡大への効果は、即効的であっても確実に生じさせるものでなければならない。昨年度実施した事業で、今年度の新茶期以降にどのような効果が生じたのか検証を進め、茶商社等にも消費者がどのようなものを求めているのかフィードバックすることで、一過性ではなく、産地が継続的、統一的な取組を進めることに寄与するものとなる。</p>
課題	<p>今後、さらなる消費拡大を図るためには、再構築した掛川茶ブランドの継続的な情報発信が必要である。また、市民の掛川茶に対する愛情の醸成に繋げ、茶業界、行政だけでなく市民からも情報発信される環境づくりが必要である。</p>

外部評価	
<p>掛川市地域創生戦略会議委員意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・掛川茶の消費拡大として、PRを機能面から関わる人のストーリーブランディングに転換したことは新たな視点で良い。実際、紹介した事業者（人）からの購入が増加した、消費拡大に繋がったのか、の効果が見えると良い。今後のWEB戦略の検討も必要と考えます。 ・当事業で実施した情報発信や広告宣伝が、掛川茶の消費拡大につながったかどうかを検証する必要があります。広告効果を正確に把握することは難しい面がありますが、作成したPRグッズやパンフレット類の活用効果(作成部数と配布先、その結果としての販売拡大の実績等)、また、掛川茶の健康効果からストーリーブランディングへ転換したとのことですが、その効果(作成したWEBサイトの内容の適切性、アクセス数や消費者の反応、サイトのコンテンツの更新頻度等)など、検証する要素はいろいろと考えられます。 ・ブランド構築には多大な労力と時間が必要であり、今回の実績と効果をしっかり検証することで、できるだけ実効性のある消費拡大策を実施していく必要があるのではないのでしょうか。 ・3,000万円をかけるのにふさわしい内容であったのか。 ・試みは評価できるが、掛川茶の魅力向上につながったかの指標が分からない。 ・お茶に携わる人の日常を、他の視点でどう撮るのか興味深く感じました。
<p>内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・掛川茶リブランディングプロジェクトを、消費拡大に及ぼした効果を検証しながら継続実施する。また、当事業により得られた効果を、茶販売業者と共有し、掛川茶の消費拡大をさらに推進する。 ・効果を検証するための適切な効果指標を検討する。 ・R4年度においては、掛川茶の情報発信及び掛川茶を楽しめる拠点を整備するとともに、SNS等の活用についても、より効果的な戦略を立て、推進する。 ・厳しい茶業の現状を克服するためには、消費拡大のための情報発信のみならず、流通・加工、生産も含めた構造改革が必要であり、R4年6月に策定した「掛川茶未来創造プロジェクト」に定めた施策を、茶業界が一丸となって推進する。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

15			行政課
事業名	WEBによる職員採用事業		
国の経済対策との関係	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速		
目的	職員採用試験をWEBテストとWEB面接によってWEB上で完結できるようにすることで、密集を避けつつ新たな生活様式に対応しながら、優秀な人材の確保を行う。		
対象 (交付対象者・ 対象施設等)	—	事業期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日

令和3年度実績

事業費(円)		事業費内訳	人工	
令和2年度 繰越	0	採用試験委託料	3,279,760円	
令和3年度 合計	3,279,760			
財源内訳	国庫支出金			3,279,760
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	0		
	一般財源	0		

内部評価

実績	採用～第3次試験までをすべてWEBによる方式で行うことができ、その結果として、応募者は令和2年度と比較して、95人増(42%増)となった。 【応募者内訳】 R2 市内：86人 県内：112人 県外：27人 R3 市内：92人 県内：161人 県外：67人
効果	自宅等にてSPI試験、集団討論、個人面接を受験することが可能となり、安心して受験できる環境であったことと遠方から来庁することなく受験できるため、中途辞退も少なかった。
課題	・ネットワーク接続の環境に影響され、面接途中で切断される事例が数件発生した。 ・受験日の拘束時間が短いことから、他との併願が可能となり、内定後の辞退者が多くなった。

外部評価

掛川市地域創生戦略会議委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBのみで職員の採用を決めるのは少し問題があるように思うが、うまく面接と併用することで効率良く職員の採用につながると思います。 ・採用試験にWEB方式を取り入れたことによるメリットとデメリットの両面があることはやむを得ないと思います。今後、市職員として様々な場面でWEB活用が必要となるので採用時からの経験は良いと考えます。 ・事業費内訳に「委託料」とあるが、世の中の流れとして、説明会等はオンラインでの実施が主流になってくると考えます。その中で、委託をすることが妥当か、今後は庁内で実施をしていく方向性にあるのか見当が必要と考えます。
-----------------	--

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<p>令和4年度はWeb面接と対面面接を併用し、二次試験を全員来庁とすることで応募者の熱意を図り、三次試験は応募者の利便性を確保するためWebで実施するなど、工夫をしながら実施している。</p> <p>Web面接システムの導入により、Web面接だけでなく自己PR動画の投稿やシステム上での応募者の管理、一括処理が可能となり、業務効率化に有用であるため、今後も継続してシステムの活用を推進していく。</p>
--------------------------	--

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

16		DX推進課		
事業名	ライブ配信機材整備事業			
国の経済対策との関係	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速			
目的	コロナ禍により、WEB会議や動画配信が一般化してきており、今後はライブ配信等のニーズ増加も予想されることから、動画撮影及びライブ配信等に必要な機材を整備し、リアルタイムでの動画配信にも対応できるようリモート環境を整備する。			
対象 (交付対象者・ 対象施設等)	—	事業期間	令和3年7月15日～令和3年9月30日	
令和3年度実績				
事業費(円)		事業費内訳	人工	
令和2年度 繰越	0	備品購入費	1,804,000円	
令和3年度 合計	1,804,000			
財源内訳	国庫支出金			1,804,000
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
一般財源	0	0.076		

内部評価	
実績	<p>市幹部と住民が直接対話する地区集会等において、ライブ配信及び録画データのアーカイブをYoutubeで実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 区長会連合会理事会での市長話題提供動画で約900回弱、中央集会関係で約450回の再生。 北中学校で宇宙飛行士の講演会を実施（対面162名、オンライン678名）。（3年生は会場、1、2年生は教室内視聴。その他6小学校へ配信。） その他、こども政策課、文化・スポーツ振興課、企画政策課等でも利用。
効果	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍において集団に対する説明会や講演会が実施できない状況の中で、少しでも多くの市民に対し情報発信を行うことができた。 会場に入れない方でもライブ配信で参加や視聴ができたり、仕事等でリアルタイムに参加できない方に対しても、Youtubeのアーカイブを視聴してもらうことで、参加者と同様の理解を得ることが可能となった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 現状は機器の設置及び配線、カメラの映像切り替え、配信といった作業をすべて職員が行っている。 この関連スキルは、今までの市役所業務に無かった業務でもあることから、操作できる人員はもとより、指導できる人員が少ない。 機器をより有効活用できるよう、実践で培ったノウハウについては、勉強会及び操作研修会等を実施し、全庁へ展開できるような工夫が必要。

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<ul style="list-style-type: none"> 会社でも「理事会」「研修会」「会議」等でオンラインを活用していますが、「課題」のとおり機器を使える職員を増やしていく必要があると思います。 備品購入を機会にライブ配信や録画データのアーカイブなどの配信が進むように願います。 今後リモート化による情報発信はより加速していくことが予想しての導入と考えます。市自らの発信だけでなく、外部（企業や他の自治体）との情報交換等にも有効考えます。要望等に遅れないよう、各課への導入も検討しても良いと思います。 掛川市では、市長の会見など動画配信を積極的に行っており、市内外への情報発信ツールとしてとても良いことだと思います。こうした設備やスキルを有する職員を充実させ、たとえば、市民とのコミュニケーションの活発化や掛川茶消費拡大など、さまざまな施策目標の達成に活用されるようになればより良いと思います。 情報発信してもらった事で、多くの市民が地区集会等へ参加できました。デジタル化が進む中でよかったと思います。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<p>当初は地区説明会及び記者会見等の会議内容を配信するとしていたが、実際に利用してみると、市長挨拶をビデオカメラで撮影・編集し情報発信として動画配信を行うような活用方法も多かった。従って、職員への機器利用の有用性について一層の周知をはかるために勉強会や操作研修会を開催するとともに、職員内で映像及び音声の取り扱いが得意な職員を活用し、機器利用の指導に当たれるような検討を行っていく。</p>
--------------------------	--

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

17		文化・スポーツ振興課		
事業名	掛川文化・創造拠点事業			
国の経済対策との関係	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速			
目的	新たな生活様式を踏まえ、市内の空き施設を利用し、小規模のイベントやワークショップを開催するとともに動画配信もできる拠点を整備することで、停滞が懸念される市民の文化活動を支援する。			
対象 (交付対象者・ 対象施設等)	市民	事業期間	令和3年6月16日～令和3年9月27日	
令和3年度実績				
事業費(円)		事業費内訳	人工	
令和2年度 繰越	0	掛川文化・創造拠点事業委託料	3,000,000円	
令和3年度 合計	3,000,000			
財源内訳	国庫支出金			1,500,000
	県支出金			1,500,000
	地方債			0
	その他			0
一般財源	0	0.040		

内部評価	
実績	<p>コロナ禍にあっても、市民が前向きに文化芸術活動を実施できるよう、発表の場の提供、活動のPR・情報発信などを中心に市民活動の継続を応援する拠点として、「まちかどLABORATORY」を設置した。</p> <p>所在地：掛川市城下6-16（貸店舗(所有者 西東石油株式会社)） 委託先：かけがわ街づくり株式会社（委託期間 令和3年6月16日(水)～9月27日(月)） 準備：活動スペース・情報発信スペースの設置、インターネット環境(Wi-Fi)の整備等 【運営状況】 開館期間：令和3年7月31日(土)～9月26日(日)午前10時～午後5時（夜間利用～午後8時） ※8/18・19 まん延防止等重点措置発令、8/20～9/30 緊急事態宣言発令の期間中は、オンライン配信活動のみ利用。 利用者：630人(7/31～8/31)、89人(9/1～9/27) 計719人 利用団体：8団体（ママバトン、掛川西高パソコン部、地域部活POCCA等）、のべ28日利用</p>
効果	<ul style="list-style-type: none"> 街の中心で文化の情報発信拠点があることは大変効果が大きかった。 このような拠点は、コロナ禍の状況で文化活動ができる場が制限される中での需要があった。 利用団体にとって、新しいこと(オンライン配信等)にチャレンジできるよい拠点となった。 継続利用を希望する利用団体が多かった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 平日の利用、来客が少なく、人件費等の負担が大きい。 緊急事態宣言下における安心安全な運営方法の確保。 継続のための予算確保が難しい。 情報発信に加えて、販売活動ができるとよかった。

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<ul style="list-style-type: none"> まちなかで事業を展開するときにネックになるのが駐車場です。駐車場がなくて事業に参加できなかった人、参加をためらった人はいなかったかの検証が必要だと思います。利用者が少ないのは駐車場の問題もあったのではないかと検証が必要だと思いました。 文化創造拠点にリモート導入は、活動の広がりにも有効と思われます。情報発信だけでなく販売活動も、とあるように全て市が経費負担するのではなく自立化できるような企画、アイデアを持ち寄ってほしいです。 市民が活躍できる舞台を作ることは重要です。利用団体が8団体と多くなかったのは残念ですが、利用者数や延べ利用日数がある程度あったのは良かったです。 いろいろと課題はあったようですが、こうしたトライアルを積極的に実施することは評価できます。デジタルツールの活用スキルを習得した市民を増やすことにもつながると思いますので大変意義のあることだと考えます。 一時的ではあるが利用団体にプラスとなったことは良かったと思います。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<p>活動拠点の整備、運営について、継続するには運営資金の確保など課題が多く、事業継続は難しいが、デジタルツールの活用スキルの向上の面においては、他団体（文化財団等）の協力のもと、文化活動の継続支援として、事業継続をする。</p>
--------------------------	---

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

18				こども希望課	
事業名	幼保連携型認定こども園オンライン化促進事業				
国の経済対策との関係	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速				
目的	幼保連携型認定こども園において、会議や説明会等における密集を防ぐとともに、緊急時の迅速な情報連携等を実現するため、タブレット端末の使用環境を整備する。				
対象 (交付対象者・ 対象施設等)	すこやかこども園	事業期間	令和3年8月1日～令和4年3月31日		
令和3年度実績					
事業費(円)		事業費内訳		人工	
令和2年度	繰越	0	回線使用料	22,561円	0.001
令和3年度	合計	22,561			
財源内訳	国庫支出金	22,561			
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
内部評価					
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・保育対策総合支援事業費補助金及び新型コロナ臨時交付金を活用し、タブレット端末(1台)及び接続機器を購入し、すこやかこども園に配布(購入に係る費用はNo.5に計上)。 ・回線使用料 2,930円/月×1.1×7か月(8月～2月) 22,561円 				
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭保育のお願い期間中(8/30～9/20)を中心に、タブレット端末を活用し保護者面談を実施することで、保護者との接触機会や保護者の来園機会を減らすことができた(園では、市内で感染が拡大している時期を中心に、感染拡大予防のため、園児の送迎時を含め、園職員及び園児以外が園舎に入る機会をできるだけ減らす対応をしてきた)。 ・園職員を対象とした各種研修の多くがリモート研修となったが、タブレット端末を活用することにより、その都度、市の機材を借りることなく、園内で研修を受講する環境が整った。 				
課題	感染が落ち着くことで、各種研修も集合型に切り替わることが多く、タブレットの活用機会が減少する懸念がある。リモート研修以外でも、日々の保育に積極的に活用していく必要がある。				
外部評価					
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ネット回線の使用環境を整えることは必須です。タブレットは、研修での使用だけでなく園からの情報発信や休園児へ園の様子を発信するなど活用方法は増えるはずですが。 ・オンライン化の促進と職員、保護者の心配が軽減でき良かったと考えます。 ・時宜に適した取り組みだと考えます。 				
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<p>感染拡大予防のため、その時々感染状況等に応じて、保護者面談や保護者等の来園を制限したイベント等の情報発信にタブレット端末を有効活用していく。</p> <p>なお、保護者面談等に活用するにあたり、端末1台、Wi-Fi1機のみでは十分ではないため、令和4年度末をもって閉園となる南部地域の公立幼稚園から機材を移設するなどして、ネット環境の充実に努めていく。</p>				

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

19				こども希望課
事業名	公立幼稚園オンライン化促進事業			
国の経済対策との関係	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速			
目的	会議や説明会等における密集を防ぐとともに、緊急時の迅速な情報連携等を実現するため、タブレット端末の使用環境を整備する。			
対象 (交付対象者・ 対象施設等)	公立幼稚園	事業期間	令和3年8月1日～令和4年3月31日	

令和3年度実績

事業費(円)		事業費内訳		人工	
令和2年度 繰越	0				
令和3年度 合計	486,244				
財源内訳	国庫支出金	486,244	回線使用料 備品購入費	90,244円 396,000円	0.010
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			

内部評価	
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット、モバイルルーター一式 99,000円×公立4園 396,000円 ・回線使用料 2,930円/月×1.1×4園×7か月(8月～2月) 90,244円 (令和3年度末で閉園(大淵幼稚園)、もしくは園舎の活用を終了(中幼稚園)する2園には配布せず、市の備品の活用等により対応)
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭保育のお願い期間中(8/30～9/20)を中心に、絵本の読み聞かせなど、YouTubeによる動画配信を実施。また、感染対策として、人数制限をした催しについてもYouTubeによる動画配信を実施するなど、各園の工夫により有効に活用した。 ・令和4年度に合同保育を予定していた土方幼稚園と中幼稚園では、感染予防のため、感染拡大期の交流保育を延期し、代わりにZOOMを活用した園児同士のリモート会議を実施し、翌年度のクラス名などを話し合った。 ・園職員を対象とした各種研修の多くがリモート研修となったが、タブレット端末を活用することにより、その都度、市の機材を借りることなく、園内で研修を受講する環境が整った。 ・感染予防のため、感染拡大期には、園外での研修(特に市外研修)への参加が躊躇されたが、リモート研修を受けられる環境が整ったことで、研修受講機会が確保され、幼児教育士の質の向上につながった。また、園内で受講できることで、移動に係る時間が削減されたほか、複数の幼児教育士が同じ研修を受講できるなどのメリットがあった。
課題	感染が落ち着くことで、各種研修も集合型に切り替わることが多く、タブレットの活用機会が減少する懸念がある。リモート研修以外でも、日々の保育に積極的に活用していく必要がある。

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ネット回線の使用環境を整えることは必須です。タブレットは、研修での使用だけでなく園からの情報発信や休園児へ園の様子を発信するなど活用方法は増えるはずですが。 ・コロナ下において活用され有効だったと考えます。外出等できない家庭では必要な配信が続けられると良いと考えます。 ・時宜に適した取り組みだと考えます。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	感染拡大予防のため、各園の実情に応じて、保護者等の来園を制限したイベント等の情報発信等にタブレット端末を有効活用していく。 また、日々の保育においても様々な活用方法が考えられるため、引き続き、有効活用していく。
--------------------------	--

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

20		こども希望課	
事業名		保育所等入所選考システム導入事業	
国の経済対策との関係		①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	
目的		ポストコロナに対応し、保育所等の入所申し込みの待ち時間の混雑や、対面手続きによる濃厚接触及び飛沫感染を防ぐため、自宅などから入所申し込みができる電子申請に対応したA I 入所選考システムを導入する。	
対象 (交付対象者・ 対象施設等)		—	事業期間 令和3年6月30日～令和4年3月31日
令和3年度実績			
事業費(円)		事業費内訳	
令和2年度 繰越		0	
令和3年度 合計		6,880,720	
財源内訳	国庫支出金	6,880,720	システム開発委託料 5,629,250円
	県支出金	0	システム保守点検委託料 992,970円
	地方債	0	備品購入費 258,500円
	その他	0	
	一般財源	0	
人工 0.200			

内部評価	
実績	令和4年度保育園等入園申込(令和3年9月29日開始)から電子申請の受付を開始した。
効果	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請をされた方は70件あり、窓口来庁による濃厚接触及び飛沫感染のリスク減に繋がった。 これまで手作業で実施していた複雑な「入所選考作業」が本システム導入により効率化され、毎月の入所申込期限を半月ほど遅くすることができ、窓口申込者の来庁時期の分散化に繋がった。
課題	電子申請の件数は、全申請件数の1割程度のため、今後はもっと電子申請件数を増加させることが望ましいと考える。

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<ul style="list-style-type: none"> 国庫支出金を活用してDXを推進するのは良いと考えます。但し、電子申請70件のために700万円近い資金を使ったと言われないためにも電子申請を増加させる取り組みが必要です。 システム導入により、職員の負担が減ることへの効果は大きいです。非接触で、来庁による申請リスクも低くなります。システム利用が増えるような効果的な周知広報が必要と考えます。 保育所、市の公共の場での情報発信はしていると思いますが、使用する家庭が少ないのは残念です。 感染リスクを抑えるためにも時宜に適していました。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<ul style="list-style-type: none"> 「自宅などから入所申し込みができる電子申請に対応した『A I 入所選考システム』」を最大限に活用できるよう、令和4年度は4月から12月の例月入所選考作業(約80件/月)時に本システムを稼働させながら、検証作業を進めます。複雑な条件下でも最適解を得るためのデータ調整などを検証し、令和5年4月入園児の入所選考作業(約800件)には本格稼働させ、事務の効率化を実現させる。 本システムをより有効活用させ、かつ来庁による感染リスクを減らすため、特に、窓口で説明を受けるために来庁された方には、入所申込を電子申請で行うよう積極的に進めていく。
--------------------------	--

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

21		学校教育課		
事業名	公立学校情報機器整備費補助金			
国の経済対策との関係	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速			
目的	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) 1人1台端末として整備したタブレット等について、導入初期の技術的支援のほか、授業や家庭でのICTの活用に向けた各学校に対する支援が求められていることから、GIGAスクールサポーターによる支援の充実・強化を図る。			
対象 (交付対象者・ 対象施設等)	市内小中学生及び教師	事業期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
令和3年度実績				
事業費(円)		事業費内訳	人工	
令和2年度 繰越	0	派遣事業委託料 (臨時交付金分) (国庫補助分)	12,995,400円 (6,498,400円) (6,497,000円)	
令和3年度 合計	12,995,400			
財源内訳	国庫支出金			12,995,400
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
一般財源	0	1.23		

内部評価	
実績	訪問回数 303回 ・GIGAスクール構想で整備した学習用iPadについて、令和3年度から本格運用となった。 ・運用にあたり、学校現場からの要望を聞き取り、初期支援から効果的な活用方法の助言まで、様々なサポートを行った。
効果	1年間の継続的なサポートにより、教員からGIGAスクールサポーターへの授業に関する支援依頼が増加し、学習用iPadやアプリなどの基本的な使い方や知識の基盤作りにつながった。 また、どの学年でも偏りなく授業へのサポートが実施できるようになった。
課題	教員間で得意不得意があるため、使用頻度やスキルなどに格差が生じる恐れがある。 さらに、今後新たに導入されるアプリやサービスなどに対しても、格差が生じないよう同様に支援していくことが求められる。 また、学校の学びと家庭の学びがつながるように効果的な活用方法を研究していく必要がある。

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT端末は購入したら終わりではなく、管理・維持のコストもかかってきます。このコストを継続的にカバーしてもらえると学校で端末が死蔵せず活用されると思います。 ・教育にDXがさらに加速するであろうこと、子供たちのほうが操作等に慣れていることなどから、指導者の先生が技術をある程度取得してくことは重要です。そのための支援として、支援への要望は理解できます。派遣委託料も大きいことから、全てリアルでなくWEB支援、WEBマニュアル作成などで経費削減も可能と考えます。 ・支援の充実や強化につなげてもらいたいです。 ・ソフト事業としてリモート化によるDXの推進につながるのよい事業と考えます。 ・教育現場もDX化が必要な時であり、妥当な事業です。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	教育現場においてもDX化が求められているため、学校間や教員間で格差が生じないよう、適宜方法を検討しながら継続的に支援をしていく。
--------------------------	--

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

22		都市政策課		
事業名		高齢者ワクチン接種支援&タクシー事業者支援事業		
国の経済対策との関係		②-I-3. ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発等		
目的		高齢者等の移動困難者に対し、ワクチン接種会場までの移動に係るタクシー運賃を助成することで、接種率の向上及び新型コロナウイルス感染症の影響により不況が続くタクシー事業者への支援を図る。		
対象 (交付対象者・対象施設等)		高齢者等の移動困難者 タクシー事業者	事業期間 令和3年5月21日～令和4年3月31日	
令和3年度実績				
事業費(円)		事業費内訳	人工	
令和2年度 繰越	0	移動困難者輸送委託料	3,741,500円	
令和3年度 合計	3,741,500			
財源内訳	国庫支出金			2,219,500
	県支出金			1,522,000
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	0		
			0.160	

内部評価	
実績	<p>期 間：令和3年5月24日～令和4年3月31日</p> <p>対 象 者：5月24日～8月5日 …65歳以上対象 8月6日～令和4年3月31日…年齢制限なし</p> <p>利用件数：5月24日～31日 上限1,000円 利用件数 67件 6月1日～20日 上限1,000円 利用件数 304件 6月21日～30日 上限5,000円 利用件数 278件 7月1日～31日 // 利用件数 765件 8月1日～31日 // 利用件数 268件 9月1日～30日 // 利用件数 210件 10月1日～31日 // 利用件数 195件 11月1日～30日 // 利用件数 30件 12月1日～31日 // 利用件数 11件 1月1日～31日 // 利用件数 21件 2月1日～28日 // 利用件数 348件 3月1日～31日 // 利用件数 224件 合計2,721件</p>
効果	市内在住で運転免許をお持ちでない、または運転が心配な方に多く利用され、新型コロナウイルスワクチン接種率の向上につながった。 また、市内タクシー事業者への経営支援にもなった。
課題	タクシー事業者の事務処理が増えた。

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<ul style="list-style-type: none"> 様々な知恵を絞ってワクチン接種率を高めることは良いです。但し、一部負担金もなく上限5千円のタクシー券を認めたのであれば、その点は工夫の余地があったように思います。 接種率向上の一環として有効な施策と考えます。タクシー事業者への負担を減らすための方法(回数券、アプリ等予約で決済)も提案できると良いと思います。 高齢者のワクチン接種の促進に効果があったものと評価できます。感染拡大の中、公共交通機関の利用を避けたい高齢者にとっても、有益なサービスだったと考えます。 利用者も多くタクシー会社も支援され良かったと考えます。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	高齢者等交通弱者の負担が軽減され、接種率の向上、タクシー事業者支援に繋がったが、事業者の負担等の課題も見えた。事業者の負担軽減や利用者負担について検討を進める。
--------------------------	--

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

23		企画政策課		
事業名	企業連携活性化事業			
国の経済対策との関係	②-Ⅱ-4. イノベーションの促進			
目的	市の抱える地域課題について、企業・市民・行政が連携して解決することで、コロナによって落ち込んだ地域経済の活性化を図る。			
対象 (交付対象者・ 対象施設等)	—	事業期間	令和3年7月01日 ~ 令和4年2月9日	
令和3年度実績				
事業費(円)		事業費内訳	人工	
令和2年度 繰越	0	企業連携活性化事業委託料	5,285,500円	
令和3年度 合計	5,285,500			
財源内訳	国庫支出金			2,643,500
	県支出金			2,642,000
	地方債			0
	その他			0
一般財源	0	0.320		

内部評価	
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「SDGsプラットフォーム」ホームページ作成委託料 2,750千円 SDGsプラットフォームの設置に伴い、ホームページを作成を行った。 プラットフォーム登録事業者数 : 71事業者 事業者との連携事業数 : 4事業 ・企業連携活性化事業業務委託料 996千円 本市の抱える課題解決を図るとともに、新たなイノベーションを創出するため、以下の提案募集事業について、企業とのマッチング支援の委託を行った。 提案募集事業 提案数 選定数 関係人口の拡大・移住促進事業 : 4事業者 0事業者 掛川茶振興事業 : 6事業者 1事業者 ごみ減量・リサイクル・シェアリング事業 : 2事業者 0事業者 3次元点群データ活用事業 : 3事業者 1事業者 ・課題解決提案事業実証実験委託料 1,540千円 上記の採択を行った事業について、提案事業者による実証実験を行った。 掛川茶振興事業 掛川茶の水出しティーバッグを手軽にマイボトルで飲むという新しいライフスタイルを普及させるため、アメリカ合衆国での既存製品のテスト販売、課題抽出、製品・アプローチ方法の開発、製品のブランディング、新規販路開拓、ウェブサイト作成及びEC販売について、支援、追跡及び効果・検証を行った。 3次元点群データ活用事業 中心市街地及び遠州横須賀街道について、3次元点群データを取得し、PLATEAUとの併用によるモデリングを行い、アーケードや電柱、樹木を撤去した場合の景観変化のシミュレーションを行った。

<p style="text-align: center;">効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「SDGsプラットフォーム」ホームページ作成委託 統一感を持ったデザインを採用しまとまった印象で、掛川市のSDGs、パートナーの募集や取組み紹介、共創募集事業の周知ができるようになった。また、パートナー情報を登録希望事業者が入力した情報を利用して作成することとしたため、HP管理者の業務が軽減されている他、一斉メール機能を使用することにより、情報発信を簡易に行うことが可能になった。 プラットフォームの活用目的として、広くパートナーを集め、パートナーの活動内容を見える化すること、また、地域課題等の解決を進める共創募集事業への提案や協力を受けることとしている。この点で、パートナー登録基準をSDGsの目標達成への取組を宣言する内容にしたこと、市内の事業所の有無を対象としないこととしたことから、約半数が市に本社を持たない事業者からの登録受けことができ、事業化には至っていないものも含め、民間視点から共創事業への提案を受けられている。 ・企業連携活性化事業業務委託、課題解決提案事業実証実験委託 掛川茶振興事業 緑茶の最大輸出国である米国での実証実験により、掛川の特産物である「深蒸し茶」が米国においても好感度が高いことや、水出しで手軽に飲める商品の展開による消費拡大の可能性を把握するとともに、越境ECサイトによる小口取引の事例が形成されたことで、掛川茶輸出の新たなモデルケースが構築された。 3次元点群データ活用事業 事業を進める際、一度データを作成すれば、自由な視点で事業前と事業完了後の比較の確認や設定の変更を簡単に行うことができるようになる。また、事前に交通条件による認識視野の確認や水害、日照のシミュレーションも行うことができるため、事前に問題点の解決が可能となる。 更に、住民説明等における説明資料としての活用が期待できる。
<p style="text-align: center;">課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「SDGsプラットフォーム」ホームページ作成委託 統一的なデザインや作業効率を重視したため、ホームページ表示内容の変更できる自由度が低くなっている。また、企業・団体等の連携強化や相互交流、情報交換を促すために、掲載内容の充実を図り、魅力あるホームページの維持が必要。 ・企業連携活性化事業業務委託、課題解決提案事業実証実験委託 掛川茶振興事業 今回の実証実験では、慣行栽培の茶を使用したがる、海外で需要が高いのは有機栽培茶である。市内で有機栽培茶の生産は拡大しつつあるが、輸出拡大を図るためには、まだ規模が小さい。旺盛な輸出市場に耐えうる有機栽培茶の生産量を確保する体制が必要である。 3次元点群データ活用事業 データ作成には高額な費用がかかるため、目的に合わせてデータを作成する場所と、範囲の設定が必要。 職員へのデータ活用や操作研修が必要。
外部評価	
<p style="text-align: center;">掛川市地域創生戦略会議委員意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「職員のデータ活用」や「操作研修が必要」とありますが、それよりも「事業主体のやろうとしていることをきちんと情報発信できる取材力」や「読んでもらえる文章、写真、動画など、適切で魅力ある発信ができるかどうか」ではないかと思えます。300万円近い金額でホームページを作っているのに、発信する「技術」+「中味」が大事だと感じます。 ・コロナ禍で自宅にすることが増えたことによりお茶の消費は拡大してもおかしくないです。若い層の茶葉離れに対して、海外での新たなマーケットを模索したチャレンジは評価できます。有機栽培による安心安全感、免疫力UPやなどお茶の付加価値をPRすることも良いです。HPは、常に新しい情報発信をし、動いていないとビジター数は継続しないので、今度どう運営して行くのかが問われます。 ・課題解決提案事業実証実験の掛川茶振興事業では、限られた予算の中で大きな成果があったといえるのではないのでしょうか。米国をはじめとする海外輸出に関する継続的な支援・事業遂行が必要だと思えます。
<p style="text-align: center;">内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsプラットフォームのホームページにおける魅力ある状況とは、SDGsの目標達成に近づいていることが感じられる状態であることと考えます。このために、SDGsに取り組むパートナーを増やすこと、パートナーの取組の質をより高めること、地域課題やパートナーの課題を解決するための共創募集事業の具体化や共創の取組状況をより見える化することに取り組み、地域課題の解決、パートナーの自己実現やモチベーションアップにつなげられるようなインセンティブ性を高める発信を行います。 ・掛川市では、これまでも輸出拡大策を推進してきているが、今回の事業で新たな発見もあり、この成果を有効に活用し、輸出拡大に取り組む。生産分野においては、有機栽培茶の拡大、海外で需要の高い抹茶（粉末茶）の製造について検討を進め、出口戦略では、輸出先国の消費動向に関する情報収集、市内茶商社による越境ECサイト運営の検討、海外向けの商品パッケージの研究、急須が無くても手軽に飲める商品の研究等を進め、生産から輸出まで一貫した体制の構築を図る。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

24		観光交流課		
事業名	観光デジタルプロモーション事業			
国の経済対策との関係	②-II-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り			
目的	コロナ禍における最適な観光宣伝戦略を検討・作成し、その戦略に沿った広告宣伝用動画を作成することで、ウィズコロナ、ポストコロナを見据えた観光振興を進め、収束後の観光誘客に繋げる。交流人口拡大や地域経済活性化のためには、掛川市のイメージ・認知度向上を図る必要がある。			
対象 (交付対象者・ 対象施設等)	—	事業期間	令和3年6月11日～令和3年9月30日	
令和3年度実績				
事業費(円)		事業費内訳	人工	
令和2年度 繰越	0	観光デジタルプロモーション委託料	3,000,000円	
令和3年度 合計	3,000,000			
財源内訳	国庫支出金			1,500,000
	県支出金			1,500,000
	地方債			0
	その他			0
一般財源	0	0.060		

内部評価	
実績	<p>緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による人の流れの減少と、自然志向や住民との交流ニーズ等が高まるなか、コロナ等の影響で消費が落ち込んだ掛川茶のブランド再構築の手法と併せた動画を作成し、茶産地である掛川市への観光客誘客を図った。</p> <p>①動画の作成 ②動画のSNSでの発信及び広告PR ③動画の広報誌への掲載・発信 ④動画の市HP及び観光協会HPへの掲載・発信</p>
効果	<p>これまで実施してきた観光施設等を組合せての発信から、茶業に関わる住民の物語にスポットをあてた「ストーリーブランディング」の手法で作成し、新たな切り口で資源を発信することができた。広報かけがわ「お茶と暮らし」特集からの誘導により、掛川市で生まれ育ち生きていくストーリーを主に市民に伝えることができ、郷土愛の醸成に繋げることができたと考える。また、25万人ほどのフォロワー数をもつ旅に特化したインスタグラムへ掲載・誘導することにより、掛川の魅力をPRできた。</p>
課題	<p>さらなる掛川市の認知度向上のためには、手法を合わせた継続的な発信が必要である。また、市民が豊かで幸せに暮らし続けるための郷土愛醸成と、市民が自ら発信したくなる環境づくり、観光客を気持ちよく受け入れられる体制づくりが必要である。</p>

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・「ストーリーブランディング」の成功を踏まえて、掛川としてどのようなものをブランディングとして発信するのかをきちんと定めることが大切だと思います。「茶」だけでは周辺市町村との差別化ができない可能性があります。「掛川らしさ」とは何かを定めたほうが良いです。 ・SNSでの情報発信は必須です。SNSと言ってもツイッター、インスタグラム、Facebook、YouTubeと、利用者層は違うので、何をどこにどのように伝えていくのかを把握して発信していく必要があります。 ・作成した動画の内容が、どの程度、観光宣伝効果があったのか(今後、効果を発揮しそうか)、何らかの検証作業があるとよいと思います。「効果」において、市民、市外の視聴者、マーケティング関係者などに評価を確認することも必要だと考えます。 ・掛川市の魅力を発信でき良かった考えます。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<ul style="list-style-type: none"> ・掛川市のイメージ・認知度向上を図るには、さらなる連携と統一した強力な戦略が必要である。 ・掛川茶をはじめ、掛川で暮らし生きている人々のストーリーを集約するとともに教育旅行「掛川学び旅」などに活用し、交流人口拡大を推進する。 ・ポストコロナ、SDGs、デジタル化等激しく変化する時代のなかで、「掛川市観光振興計画」を見直し、定める施策を観光協会や関係団体とともに一丸となって推進する。
--------------------------	--

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

25		都市政策課	
事業名		お達者半額タクシー支援事業	
国の経済対策との関係		③-I-4. 事業者への支援	
目的		75歳以上の高齢者等が病院への通院または買い物のためにタクシーを利用する際の運賃を半額助成し、高齢者等の外出支援を行うとともに、新型コロナウイルスの影響により不況が続くタクシー事業者への支援を図る。	
対象 (交付対象者・対象施設等)		高齢者等 タクシー事業者	事業期間 令和3年12月28日～令和4年3月31日
令和3年度実績			
事業費(円)		事業費内訳	
令和2年度 繰越		0	
令和3年度 合計		2,481,730	
財源内訳	国庫支出金	2,481,730	お達者半額タクシー実証実験事業委託料 2,481,730円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
		人工	
		0.080	

内部評価	
実績	市内の後期高齢者医療被保険者証をお持ちの方を対象に、令和4年1月から令和4年3月まで、移動をサポートする実証実験を行った。平日昼間の時間帯に、自宅と決められた目的地、主に医療機関や買い物先間でタクシーを利用した場合、タクシー運賃の半額を助成(助成上限額1,000円) 3ヶ月間の実験で、3,709件の利用があり、助成額は2,481,730円。利用者負担額は2,961,110円
効果	・利用者の76%が80歳以上の方で、目的地の80%が医療機関だった。 ・利用者からは概ね好評であり、助成額が500～600円(2～3kmの移動)の利用が最多だった。
課題	利用者からは、目的地を増やしてほしいとの要望や、助成券への必要事項の記入が高齢者のため困難だという意見が多かった。 また、利用者の大半が普段からタクシーを利用している方であり、普段からタクシーを利用していない人は運賃が半額になっても利用しない傾向にあった。 地域差もあり、利用者の95%が掛川地域の方で、大東地域は4%、大須賀地域は1%であり、大東・大須賀地域の方は、近距離移動にはタクシーを利用しない、遠距離移動は上限1,000円の助成では利用しない。 タクシー事業者からは、後期高齢者医療被保険者証の不携帯の方への対処や助成券への必要事項の記入が高齢のため困難な方への対応に苦慮したとのこと。 また、事務員や配車室、運転手への事務処理の負担が大きいが、通常の運賃のため普段からタクシーを利用している方が多く利用しているだけの状況では、手間だけが増えメリットが少ない。

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・買物サポートへの支援策として、利用者の数から見てもニーズはあったと思われる。ただし、通常からタクシーを利用している人が多かった現状や地域差による利用率をみると、今後の継続については一考すべきです。医療機関への移動なら、子型バスなどでの輸送なども考えられます。 ・掛川地域の利用者が95%を占め、公共交通が不便な大東・大須賀地域ではほとんど利用されなかったことは今後の大きな課題ですが、当実証実験でそうした課題が明らかになったことは当事業を行った意義の一つだと思います。 ・今後は、今回の実証実験の結果を分析して、たとえば距離に応じて助成率を変えるなど、特に交通不便な地域での高齢者の移動支援の方策を検討していくことが必要と考えます。 ・コロナは様々な企業等に影響を与えているので、タクシー事業者についても市が目を向けることは重要です。 ・利用者も多く良かったと考えます。コロナとは関係なく、今後利用が増えると考えます。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	今回の実証実験結果や今後実施する地域公共交通計画策定のためのアンケート調査により、交通弱者の移動ニーズを把握した上で、新たな制度による実証実験を実施する。
--------------------------	---